（様式１）

**プロポーザル参加申請書**

令和６年(2024年)　　月　　日

彦根城世界遺産登録推進協議会会長　あて

|  |
| --- |
| 所在地 |
| 事業所名 |
| 代表者職・氏名 |

令和６年度彦根城世界遺産登録推進に係る広報資材のデザイン制作および印刷業務委託に係るプロポーザルについて、下記の書類等を提出します。

記

①企画提案書

②添付書類（様式２・３）

③概算見積書

④制作実績に係る関係書類

⑤社会政策推進面に係る関係書類

〈担当者〉

|  |  |
| --- | --- |
| 所属 |  |
| 職・  氏名 |  |
| 連絡先 | ＴＥＬ |
| ＦＡＸ |
| E-mail |

（様式２）

会 社 等 概 要 書

　　　　　　　　　　　　　　　令和６年（2024年）　月　　日現在

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 商号または名称 |  | |
| 所在地 | 本社等 |  |
| 本業務を受託する支店等 |  |
| 創設年・開設年 |  | |
| 資本金等 |  | |
| 前期年間売上 |  | |
| 常勤従業員数 | 名 | |
| 業務内容 | （本委託業務に関連する業務内容は特記してください。） | |
| 滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業の登録を受けているか　　（有・無） | | |
| 次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主として厚生労働大臣の認定を受けているか　（有・無） | | |
| 滋賀県女性活躍推進企業の認定を受けているか。　（有・無） | | |
| 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく基準適合一般事業主として厚生労働大臣の認定を受けているか。　（有・無） | | |
| 障害者の雇用の促進等に関する取り組みのうち、次のものに該当しているか。  　①障害者の雇用に関する状況の報告義務がある事業者であって法定雇用率が達成されているか。　（有・無）  　②障害者の雇用に関する状況の報告義務がない事業者であって障害者を雇用しているか。　（有・無）  　③「しが障害者施設応援企業」の認定を受けているか。　（有・無）  　④障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく基準適合事業主として厚生労働大臣の認定を受けているか。　（有・無） | | |
| 環境マネジメントシステムについて、指定のものについて認証・登録を受けているか  （有・無） | | |
| 高年齢者雇用確保措置について、労使協定の締結または就業規則の労働基準監督署への届出をしているか　　（有・無） | | |
| その他  特記事項 |  | |

（様式３）

誓　　　　約　　　　書

　　私は、下記の事項について誓約します。

　　なお、彦根城世界遺産登録推進協議会が必要な場合には、滋賀県警察本部に照会することについて同意します。

記

１ 自己または自社もしくは自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

（1） 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号。以下

「法」という。) 第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（2） 暴力団員（法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（3） 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を与える目的をも

って、暴力団または暴力団員を利用している者

（4） 暴力団または暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど、直接的もし

くは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、または関与している者

（5） 暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

（6） 上記（1）から（5）までのいずれかに該当する者であることを知りながら、これを不当に

利用するなどしている者

２ １の（2）から（6）までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体また

は個人ではありません。

令和 　　年　　月　　日

（宛先）

彦根城世界遺産登録推進協議会　会長　三日月大造

〔法人、団体にあっては事務所所在地〕

住　　　 　所

〔法人、団体にあっては法人・団体名、代表者名〕

(ふりがな)

氏　　　　 名